

改 正 後		改 正 前	
様式目次		様式目次	
様式一	利子等の支払調書合計表	様式一	利子等の支払調書合計表
	：		
	(省 略)		(同 左)
	：		：
様式三十三	特定新株予約権等・特定外国新株予約権の付与に関する調書合計表	様式三十三	特定新株予約権等の付与に関する調書合計表
様式三十四	特定株式等・ <u>特定外国株式</u> の異動状況に関する調書合計表	様式三十四	特定株式 <u>又は承継特定株式</u> の異動状況に関する調書合計表
	：		：
	(省 略)		(同 左)
	：		：
様式四十九	非課税口座年間取引報告書合計表		(新 設)

改 正 後

改 正 前

様式三十三 特定新株予約権等・特定外国新株予約権の付与に関する調書合計表

様式三十三 特定新株予約権等の付与に関する調書合計表

平成 年 月 日提出		特定新株予約権等 特定外国新株予約権の付与に関する調書合計表		処理 事項	通信日付印	検 取	整理簿登録
税務署長 殿		所在地	電話 (- -)	整理番号			
フリガナ 名 称		作成責任者	調書の提出区分 新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4	提出媒体			
フリガナ 代表者 氏名印		作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)			
区 分		調 書 の 枚 数		摘 要			
特定新株予約権等 の付与に関する調書		新株予約権		枚			
		新株引受権					
		株式譲渡請求権					
特定外国新株予約権 の付与に関する調書		外国新株予約権					
計							

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

平成 年 月 日提出		特定新株予約権等の付与に関する調書合計表		処理 事項	通信日付印	検 取	整理簿登録
税務署長 殿		所在地	電話 (- -)	整理番号			
フリガナ 名 称		作成担当者	調書の提出区分 新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4	提出媒体			
フリガナ 代表者 氏名印		作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)			
区 分		調 書 の 枚 数		摘 要			
新株予約権				枚			
新株引受権							
株式譲渡請求権							
計							

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

- 「調書の枚数」欄には、この合計表とともに提出する調書の枚数を記載する。
なお、「特定新株予約権等の付与に関する調書」は、「新株予約権」、「新株引受権」又は「株式譲渡請求権」に区分し、それぞれの枚数を記載する。
- 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

記載要領

- 「調書の枚数」欄には、この合計表とともに提出する調書を「新株予約権」、「新株引受権」又は「株式譲渡請求権」に区分し、それぞれの枚数を記載する。
- 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

改 正 後

改 正 前

様式三十四 特定株式等・特定外国株式の異動状況に関する調書合計表

様式三十四 特定株式又は承継特定株式の異動状況に関する調書合計表

平成 年分 特定株式等
特定外国株式 の異動状況に関する調書合計表

平成 年 月 日 提出 税務署長 殿 者	提 出 者	所在地	電話 (- -)	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登録 ※
		フリガナ 名 称		調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)			
		フリガナ 代表者 氏名印		作成担当者	作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	
区 分		調 書 の 枚 数		摘 要			
<u>特定株式等の異動状況に関する調書</u>		特例適用者					
<u>特定外国株式の異動状況に関する調書</u>		承継特例適用者					
計							

平成 年分 特定株式又は承継特定株式 の異動状況に関する調書合計表

平成 年 月 日 提出 税務署長 殿 者	提 出 者	所在地	電話 (- -)	整理番号	通信日付印 ※	検 収 ※	整理簿登録 ※
		フリガナ 名 称		調書の提出区分 (新規=1、追加=2、訂正=3、無効=4)			
		フリガナ 代表者 氏名印		作成担当者	作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	
区 分		調 書 の 枚 数		摘 要			
<u>特定株式又は承継特定株式の異動状況に関する調書</u>							
計							

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

- 1 「調書の枚数」欄には、この合計表とともに提出する調書の枚数を記載する。
 なお、「特定株式等の異動状況に関する調書」は、「特例適用者」と「承継特例適用者」に区分し、それぞれの枚数を記載する。
- 2 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

記載要領

- 1 「調書の枚数」欄には、この合計表とともに提出する調書を「特例適用者」と「承継特例適用者」に区分し、それぞれの枚数を記載する。
- 2 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

改 正 後

改 正 前

様式四十九 非課税口座年間取引報告書合計表

(新 設)

平成 年分 非課税口座年間取引報告書合計表



平成 年 月 日提出
税務署長 殿

	所在地	電話 (- -)	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登録
	フリガナ 名 称		調査の提出区分 [新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4]	※	※	※
提出者	フリガナ 代表者 氏名印	作成担当者	作成税理士 署名押印	提出媒体		
			税理士番号 ()			
			電話 (- -)			

報 告 書 を 提 出 す る も の の 合 計

報告人員	報告書の枚数	取得対価の額
人	枚	円

(摘要)

提出媒体欄には、コードを記載してください。(MT=11、CMT=12、電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

- 1 「報告人員」欄には、この合計表とともに提出する報告書の人員数を記載する。
- 2 「報告書の枚数」欄には、この合計表とともに提出する報告書の総枚数を記載する。
(例：一人の者に関する報告書を3枚提出する場合には、報告人員は1人、報告書の枚数は3枚と記載する。)
- 3 「取得対価の額」欄には、報告書の「取得対価の額」欄の「合計」欄の合計額を記載する。
- 4 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。